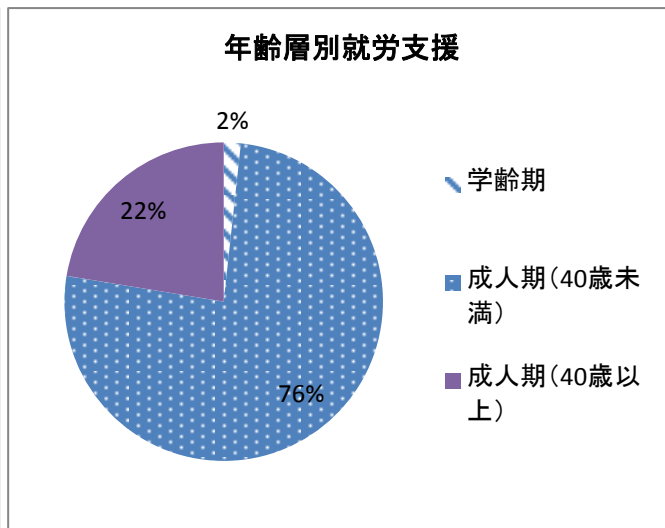
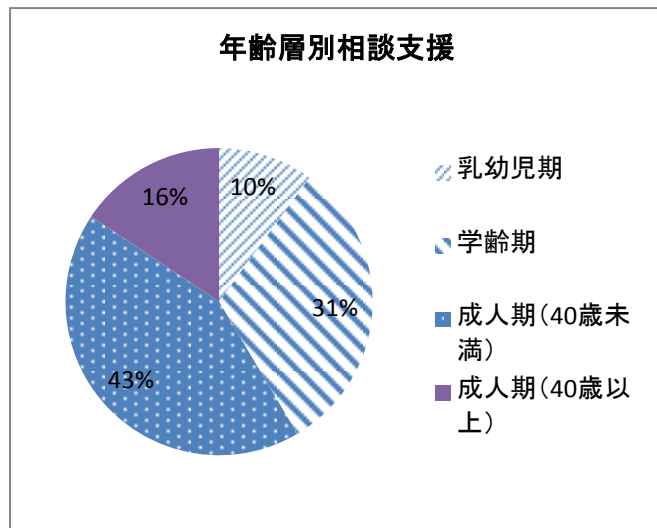


<相談件数(実支援人数)>

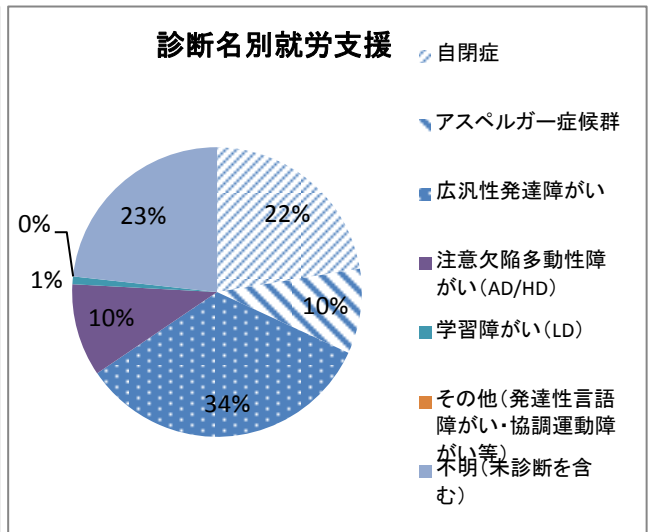
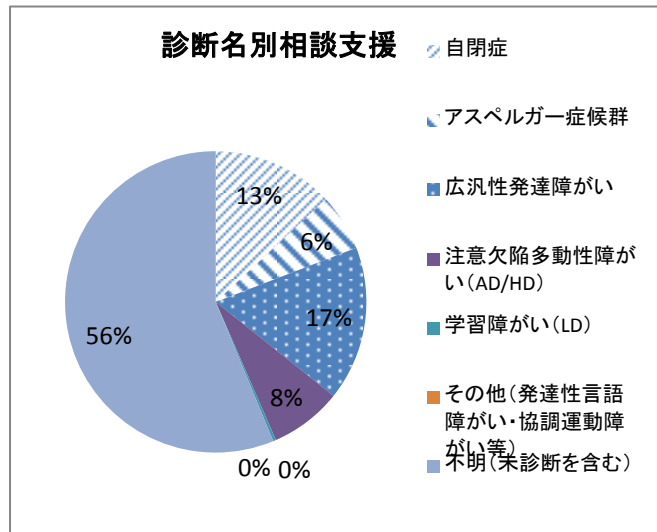
1. 年齢別

	相談・発達	就労	小計
乳幼児期	66	0	66
学齢期	207	2	209
成人期(40歳未満)	282	88	370
成人期(40歳以上)	103	26	129
合計	658	116	774



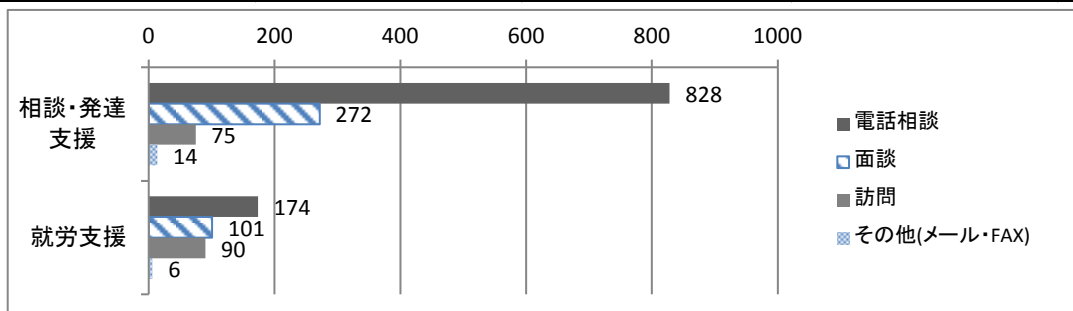
2. 診断別(実支援人数)

	相談・発達	就労	小計
自閉症	86	26	112
アスペルガー症候群	40	11	51
広汎性発達障がい	109	39	148
注意欠陥多動性障がい(AD/HD)	51	12	63
学習障がい(LD)	2	1	3
その他(発達性言語障がい・協調運動障がい等)	0	0	0
不明(未診断を含む)	370	27	397
合計	658	116	774



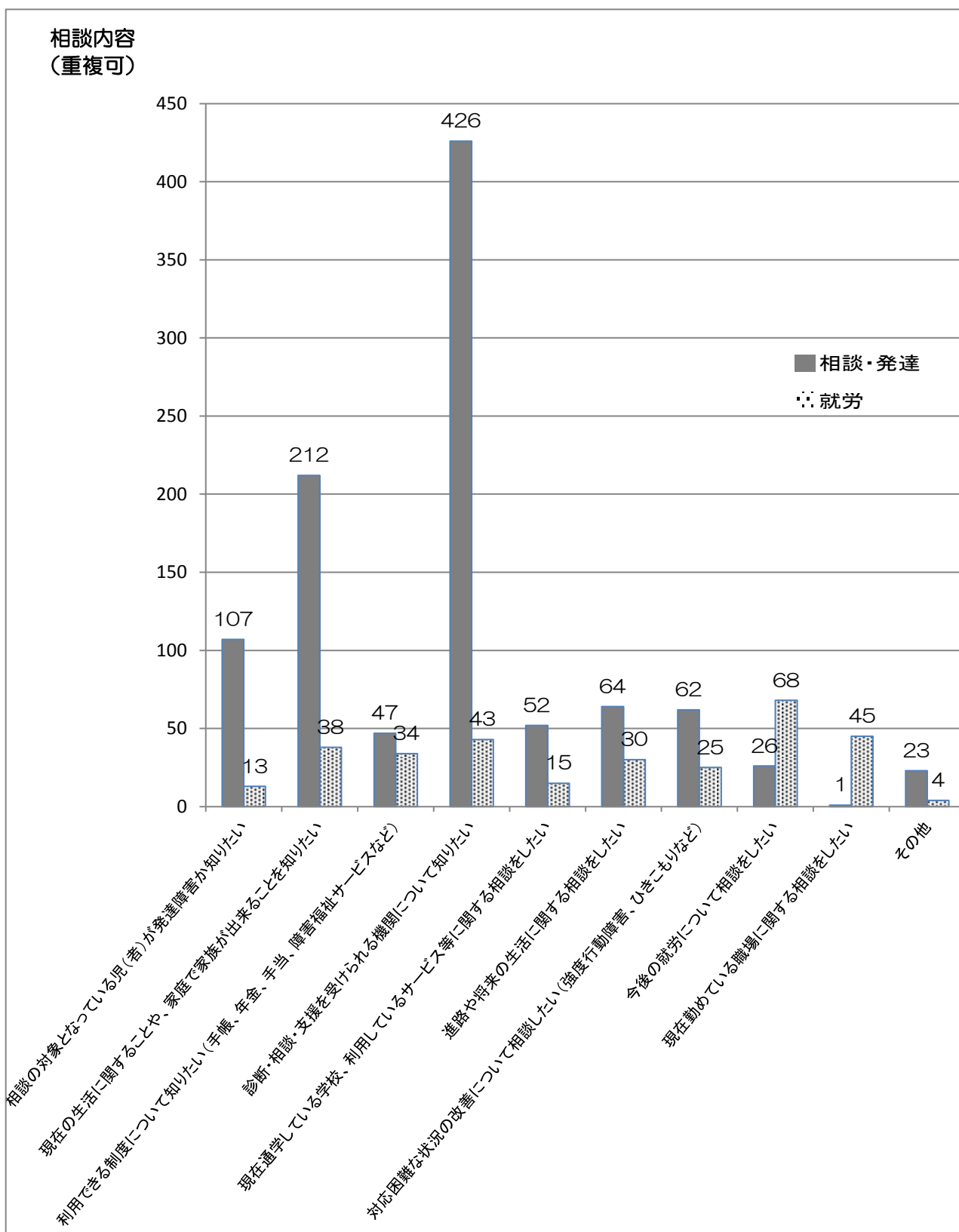
3. 相談方法(延べ)

	電話相談	面談	訪問	その他(メール・FAX)
相談・発達支援	828	272	75	14
就労支援	174	101	90	6



4. 相談内容（重複選択可）

	相談・発達	就労
相談の対象となっている児（者）が発達障害が知りたい	107	13
現在の生活に関することや、家庭で家族が出来ることを知りたい	212	38
利用できる制度について知りたい（手帳、年金、手当、障害福祉サービスなど）	47	34
診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい	426	43
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談をしたい	52	15
進路や将来の生活に関する相談をしたい	64	30
対応困難な状況の改善について相談したい（強度行動障害、ひきこもりなど）	62	25
今後の就労について相談をしたい	26	68
現在勤めている職場に関する相談をしたい	1	45
その他	23	4
合計	1020	315



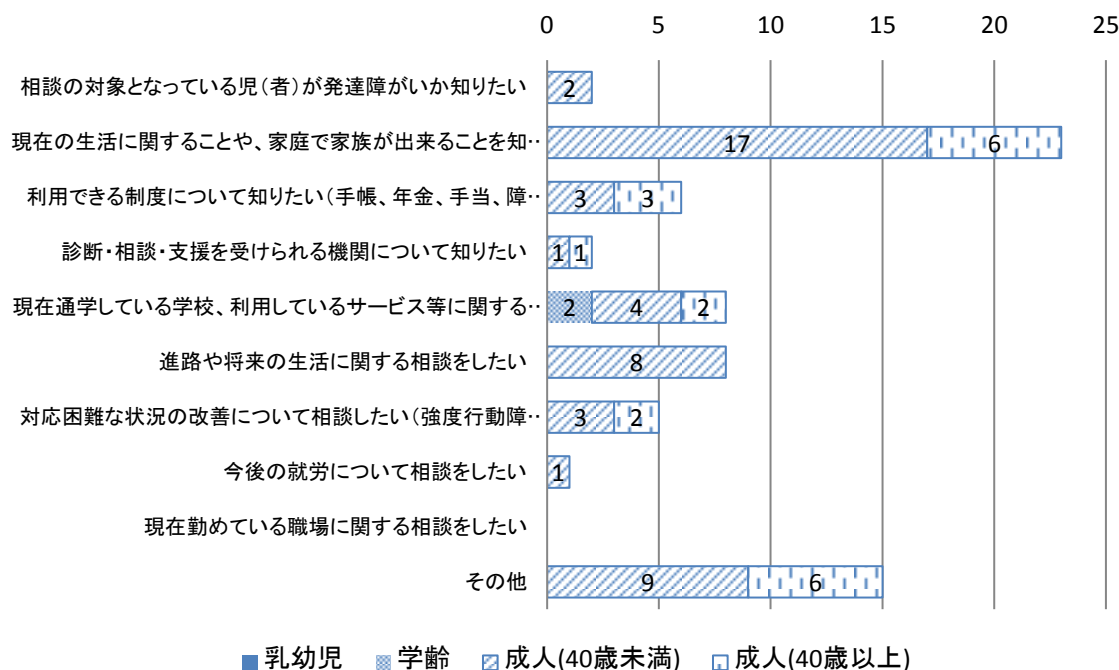
<調整会議>

※「相談・発達・就労支援」に伴うケース本人も含めた会議

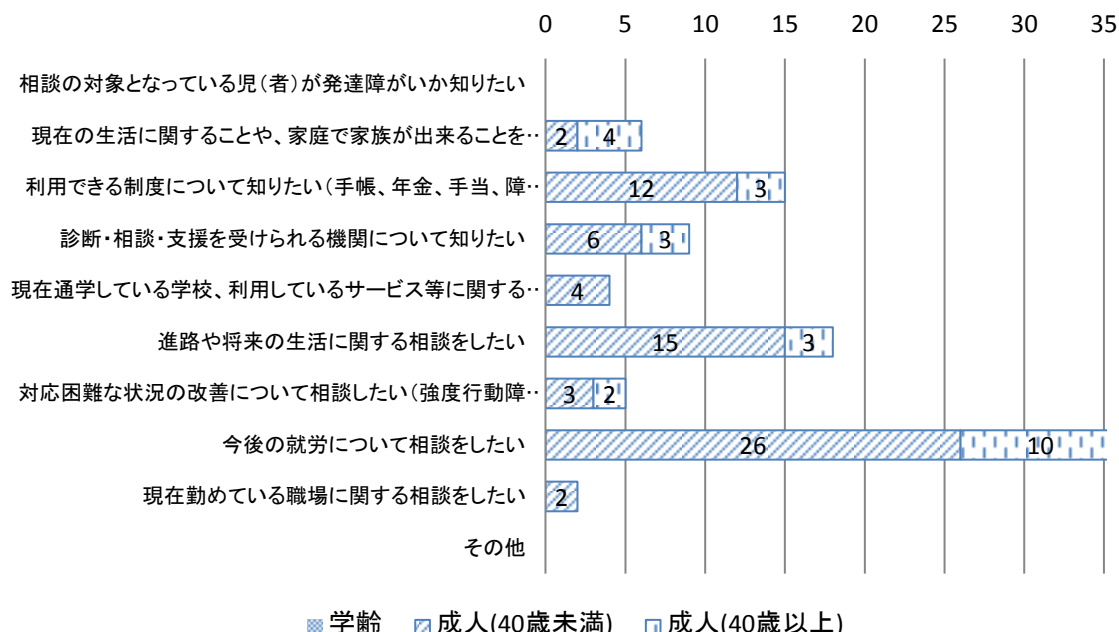
会議内容（相談内容からの再掲）

	相談・発達				就労			
	乳幼児	学齢	成人(40歳未満)	成人(40歳以上)	乳幼児	学齢	成人(40歳未満)	成人(40歳以上)
相談の対象となっている児(者)が発達障がいを知りたい			2					
現在の生活に関することや、家庭で家族が出来ることを知りたい			17	6			2	4
利用できる制度について知りたい(手帳、年金、手当、障がい福祉サービスなど)			3	3			12	3
診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい			1	1			6	3
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談をしたい		2	4	2			4	
進路や将来の生活に関する相談をしたい			8				15	3
対応困難な状況の改善について相談したい(強度行動障がい、ひきこもりなど)			3	2			3	2
今後の就労について相談をしたい			1				26	10
現在勤めている職場に関する相談をしたい							2	
その他			9	6				
合計	0	2	48	20	0	0	70	25

調整会議(相談・発達)



調整会議(就労)



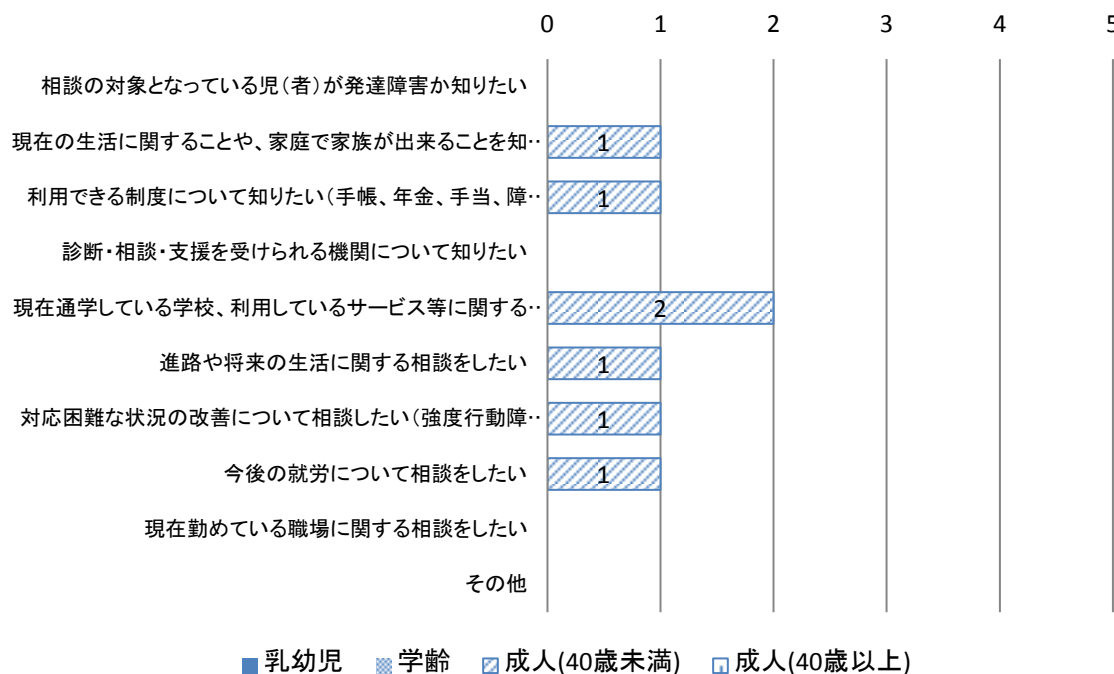
＜機関コンサルテーション＞

※「相談・発達・就労支援」に伴う施設からの依頼に基づく職員等への助言、支援者のみ会議

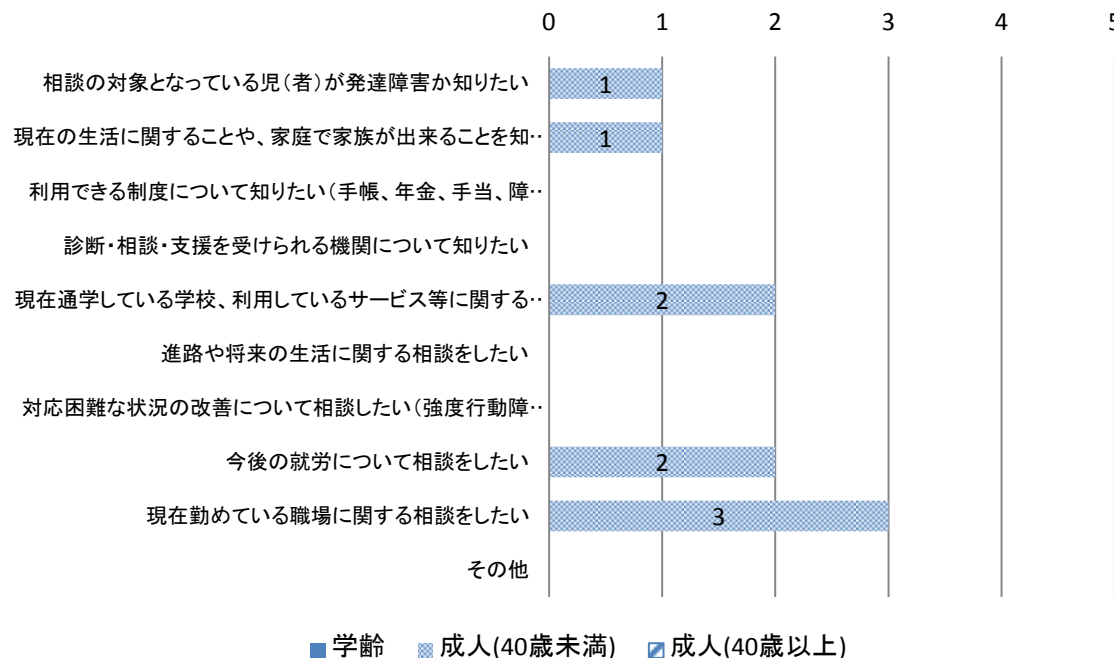
会議内容（相談内容からの再掲）

	相談・発達				就労			
	乳幼児	学齢	成人(40歳未満)	成人(40歳以上)	乳幼児	学齢	成人(40歳未満)	成人(40歳以上)
相談の対象となっている児(者)が発達障害か知りたい							1	
現在の生活に関することや、家庭で家族が出来ることを知りたい			1				1	
利用できる制度について知りたい(手帳、年金、手当、障害福祉サービスなど)			1					
診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい								
現在通学している学校、利用しているサービス等に関する相談をしたい			2				2	
進路や将来の生活に関する相談をしたい			1					
対応困難な状況の改善について相談したい(強度行動障害、ひきこもりなど)			1					
今後の就労について相談をしたい			1				2	
現在勤めている職場に関する相談をしたい							3	
その他								
合計	0	0	7	0	0	0	9	0

機関コンサルテーション(相談・発達)



機関コンサルテーション(就労)



平成27年度4-12月 発達障がい者支援センター事業実施状況

<地域住民向け講演会、主催・共催研修、講師派遣>

主催・共催研修（地域住民向け講演会、支援者向け講座）（回）

ペアトレ公開講座	4	}	保護者・地域住民向け 199
ペアトレ開始前事前レクチャー	32		
ペアトレ（乳幼児期）	36		
ペアトレ（学齢期）	39		
ペアトレ（区役所版）	55		
ペアトレ実践報告会	3月開催		
ペアトレフォローアップ	15		
ソーシャルスキル講座（乳幼児期）	3		
ソーシャルスキル講座（学齢期）	3		
自閉症スペクトラム講座	6		
読み書き・計算・ことば（LD）	4		
ADHDスポット講座	1月開催		
保護者（子育て支援講座含む）	2		
ライフスキル講座（中高生・成人）	3		
成人期支援者養成基礎講座	1		
成人期支援者スキルアップ講座	3		
成人期支援者スキルアップ実践報告会	2月開催		
ペアトレ支援者養成講座	2		
発達障がい当事者講演会	2月開催		
208			

支援者向け
9

講師派遣（支援機関対象 訪問支援・出前研修）（回）

市（福祉局など）	7
区（保健福祉センター）	4
自立支援協議会	3
社協	1
教育関係	7
保育園・幼稚園	229
障がい児支援機関	75
青年成人期支援機関	77
相談支援機関	13
居宅サービス提供機関	7
他福祉サービス（高齢者支援・地域定着生活支援等）	6
労働関係（ジョブコーチ研修講師）	1
その他（大阪検察庁等）	7
437	

発達ノート発行数

27年4～12月	127	累計	886
----------	-----	----	-----

・相談支援については、成人期6割弱、学齢期3割、乳幼児期1割の比率の傾向は変わっていない。就労関係の相談に関しても例年程度の件数となっている。

・相談対象者の診断別での分類においては、未診断が半数強（例年同水準）あり、電話相談の時点で診断可能な医療機関の情報提供を実施することが多い。診断済みの方からは利用できる社会資源（相談支援機関等）や福祉サービスの利用等についての情報提供をおこなうことが多い。

・相談の主訴に関しては、「情報提供」（医療機関や社会資源）が一番多くなっているが、家族への対応方法の助言についてや、特性の理解といった情報提供にとどまらず、専門的な内容を希望される方や、障がい福祉サービス等の利用の具体的な方向性、自身・家族でできる工夫の助言、感情のコントロールの方法といったことなどの継続的な相談を希望する内容も多い。比較的年齢の高い夫婦のどちらかから「配偶者が発達障がいなのかどうか」という相談が数件出てきた。

・機関支援や研修・啓発については、新規事業の地域サポートコーチ事業の開始によって、私立保育園への巡回相談（講師派遣）や成人期支援機関への訪問が複数名での対応となり増加している。研修では、保護者支援（ペアトレ・トレーニング）、支援者対象研修（講師派遣含む）等、多岐にわたる講座を複数の地域で開催することが可能となっている。